

## 大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	32	大学等名	関西大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

### （「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

#### 【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

#### 【コメント】

大学改革の加速については、平成21年度に採択された教育GPをベースに、アクティブ・ラーニングの推進強化及び交渉力・クリティカルシンキングというテーマに基づき、数々の取組を推進してきたことは評価できる。また、どのような学修成果を可視化してくのかという観点から、当該大学の行動目標である「考動力」の指標が見直し・整備されたことで、キーコンピテンシーが明確化されただけでなく、3つのポリシーやカリキュラム・ツリーとの連動も図られており、一部併設している高校から卒業後まで一貫したアセスメント機能を提供されたことも注目すべき取組である。さらに、「考動力」に紐づけられた全学的なカリキュラムを有機的に結びつけることを狙った初年次教育の充実への対応、交渉ワークショップの積極開催などを通じ、入口（入学）より前、出口（卒業）より後という視点から大学全体で質保証の伴った大学改革に取り組んだことについても評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、成果を踏まえた取組の改善の具体的事例として示されている入学時調査に着目すると、当該大学のような大規模大学でありながら、非常にきめ細やかな学修指導に取り組まれている。実際に学修指導につながった学生数と具体的な対応について、今後も積極的に発信されることが期待される。また、アクティブ・ラーニングに関する数々の取組により、「アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合」及び「アクティブ・ラーニングを行う専任教員数」の実績値がともにほぼ100%であることは高く評価できる。引き続き、アクティブ・ラーニング授業の質保証に向けた全学での継続的な取組が期待される。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、前述のとおり、アクティブ・ラーニングに関する全学的かつ継続的な取組が求められていることから、学長のリーダーシップの下、「APプロジェクト委員会」が組織されたことは評価できる。一方、補助期間終了後には、補助期間中に計上した人件費は経常経費として組み込まれるとのことだが、特別専任教員、IR専門人材、そして事務補佐員等が、当該大学の組織にどのように配置され、補助期間中と同様の取組あるいは今後の取組強化に向けてどのように実働するのか、継続的に確認することが望まれる。

事業成果の普及については、交渉学ワークショップを柱に、学外への発信のための施策は十分に積み上げられているが、大学全体として広く学外への発信を認められるには至っていないことは残念である。当該大学の取組を波及させることは大きな影響があると考えことから、補助期間終了後の更なる取組波及に係る取組の強化が望まれる。

なお、今回の事業を基点に「エンロールメント・マネジメント」の発展につなげられることが期待される。